



2024年2月13日

各位

会社名 株式会社キャリアインデックス  
代表者名 代表取締役社長 CEO 板倉 広高  
(コード番号: 6538 スタンダード市場)  
問合せ先 取締役 CFO 齋藤 武人  
(TEL 03-5795-1320)

### 業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、2023年5月15日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

#### 記

#### ● 業績予想の修正について

2024年3月期業績予想数値の修正 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益 (円)
前回発表予想 (A)	3,850	801	800	404	19.91
今回修正予想 (B)	3,700	54	51	△132	△6.47
増減額 (B - A)	△150	△747	△749	△536	
増減率 (%)	△3.9	△93.2	△93.6	-	
(ご参考) 前期実績 (2023年3月期)	3,343	533	525	262	12.72

#### 【修正の理由】

売上高につきましては、マーケティング事業において、HR領域では、人材業界全体は堅調であるものの、Webマーケティング費用が高止まりしており、当社のマーケティング効率が悪化し、売上高拡大を図ることができませんでした。また、転職者の行動が、希望の求

人を転職サイト等において自ら検索するスタイルから、自身に合った求人を提供してもらいうスカウト型サービスへ一部シフトしており、こうした時流への対応が遅れたため、マーケティング効率悪化による売上高減少を補うことができませんでした。不動産領域では、一部顧客によるマーケティング費用調整の影響や新規クライアントの獲得が遅れたことにより、当初予定していたクライアント予算を獲得できず、売上高を伸ばすことができませんでした。

DX 事業においては、当初の業績予想と大きな乖離なく進捗しておりますが、マーケティング事業が売上高全体に占める割合が大きいため、DX 事業にてマーケティング事業の減少分を補うことはできませんでした。

利益面につきましては、マーケティング事業において、HR 領域では、上記売上高減少理由に加え、マーケティング費用の高止まりの影響により、売上高に占めるマーケティング費用の割合が増加し、不動産領域では、クライアント予算の獲得が進まず、売上高が抑えられたことにより、利益面でも伸ばすことができず、マーケティング事業の利益を 548 百万円減少させる要因となりました。

DX 事業においては、契約マネジメントシステム「ContractS CLM」は順調に伸び、営業支援ツール「Leadle」も底堅い状況ではありますが、新規クライアント獲得やシステム強化、機能拡充などの先行投資が嵩み、7 百万円利益を押し下げる要因となりました。

なお、これらの課題解決の対応の一環として、2023 年 10 月に、株式会社ホワイトキャリア及び株式会社 Sales X を M&A により子会社いたしました。このため、当初想定していなかった M&A 関連費用が一時的に発生するとともに、のれん償却額などの影響により、利益を 184 百万円減少させる要因となりました。

また、上記課題の解決をグループ全体で推し進めることに加え、グループ経営効率化のため、グループ各社の拠点を統合することを決定したことから、当初想定していなかったオフィス移転関連費用が発生し、利益を 6 百万円減少させる要因となりました。

その結果、2024 年 3 月期業績について、当初予想を売上高で 150 百万円、営業利益で 747 百万円下回る見込みとなりました。

なお、上記の売上及び利益に関する課題に対し、マーケティング事業においては、販売単価の改善、新規クライアントの獲得、サイト改善、マーケティング強化等を実施し、業績回復を進めております。また、求職者の行動変化に伴う対応として、スカウトサービスの強化に加え、子会社化した株式会社ホワイトキャリアは人材紹介事業を行っていることから、当社のデータベースを活用した人材紹介サービスの強化等を進め、新たな収益源として実績が出始めております。

DX 事業においては、「Leadle」及び「ContractS CLM」においては、新規クライアントの

獲得、機能充実を図り、販売先の拡大と販売単価向上を進めております。また、株式会社 Sales X の子会社化により、当社グループの DX サービスの販売強化を図ることに加え、販売という切り口から、労務 DX や会計 DX 等、取扱 DX サービスの拡大を図ってまいります。

この結果、2024 年 3 月期第 3 四半期を底に、同期第 4 四半期から回復傾向となっております。

今後も、現在の事業拡大とともに新たな収益源の獲得を積極的に進め、企業価値向上を図ってまいります。

以上

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表当時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の不確定要素により、実際の業績と異なる場合がありますのでご了承ください。